

2008.09.01：防災・危機対策調査特別委員会

「災害時要援護者に対する支援について」

池田友信委員

要は、その部分をどういうふうに、今、把握された要援護者の対応をいかにするかということの全体的な状況把握というのは、今、なかなかされていないですよ。それは何かというと、消防の方、先ほど部長が言ったように、いざ発災時には行けないと、そうすると地域で対応するしかないんだけど、その地域のレベルがどんな状況なんですかという状況がわかっていないとですね、この問題の解決にはならないんですよ。ぜひ今後の中で議会側としては、一地域とか一エリアの問題ではなくて全体的に仙台市の今の地域の中でこういった要援護者に対する対応とか、あるいは防災に対する対応力というのはどんな状況になっているのかということの全体的な把握が、実質的な、それをしないとこれからの対策の打ちようがないと思うんですよ。

その中では、一番あるのは町内で実際に自主防で防災訓練を実施しているところ、してないところ、町内会があるところ、ないところ、町内会の総会もできないところ、いっぱいあるんですよ。あるいは町内会そのものがぜんぜんないと。そういう部分に対して、仙台市、我々議会側としても市民の防災対策どうするの、そういう状況把握しながら、何を対策をするべきなのかということを考えないと、私は大変だ大変だばかり言って、広報で新聞とかなんかで読む人は読むけど。組織的に対応しないと、個人的、行政単独で救援するなんて、とてもじゃないけど物理的にできません。

いかに地域の人たちがそういう意識を持って、組織的に立ち上がるような状況に、我々行政側とか議会側が今対策講じないとですね、消防だけではとてもできません。消防分団なんかとてもそこに対応できないということを考えていくと、私は一番、今重要なのは、今度神戸のところにも寄りますけども、防災センターで一生懸命地域の人たちが防災訓練とか意識高揚の訓練教育をやっているんですね。それが仙台はないんですよ。

ですからぜひ今度の中で資料として出していただきたいと思ったのは、消防の方でもつかんでいると思うんですけども、防災訓練やっている町内、定期的に行っているところ、毎年やっているところ、2年に一遍とかあると思うんですが、その辺の資料があったらぜひ出していただきたい。それから私なりに市民企画局の方からも町内会の開催の組織状況とかなんかも把握してますけども、ぜひ消防の方でどのくらいの町内をターゲットにして、その町内会の中で組織を持っているところ、総会をやってそういう自主防があるところ、その辺の基礎データをですね、やっぱり1回、我々も検証しないと、実際の対策、空論、

机上の論議で終わっちゃうと思うんで、ぜひその辺を資料、先ほど資料の要求の中で出せば良かったと思うんですが、ぜひ出していただければいいかと思えます。

消防局長

池田委員おっしゃった資料につきましては、準備をさせていただきたいと思えます。